

伊藤セツ・天野寛子

天野晴子・水野谷武志編著

『生活時間と生活福祉』

紹介者：橋本 美由紀

本書は、「21世紀生活福祉研究をめざす2000年勤労者夫妻生活時間調査」と題する調査研究（対象地域：世田谷区）を主な内容としている。ここで行われている生活時間調査は、1975年から5年ごとに対象や地域を変えながら東京都で行われてきた小規模生活時間調査の6回目にあたり、特に1980年調査からは伊藤セツ氏・天野寛子氏を中心に実施されている。出発点の1975年調査は、1950年代からほぼ5年ごとに実施されてきた稲葉ナミ氏らの共働き夫妻の生活時間調査の独自の生活時間分類を引き継ぐ形で始められた。それは収入労働時間と家事労働時間を合計した「全労働時間」概念という昨今の国際的な女性運動やジェンダー統計による研究活動に先行するものである。1980年調査以降はさらに調査方法を発展させていくこととなり、それまでの無作為抽出法および統計的仮説検定による結果分析を批判的に検討し、主に大都市雇用労働者夫妻を対象とした公募方式で調査協力者を獲得する調査方法を確立させた（cf. 伊藤他、1984：274-299）。

この生活時間研究の目的は、生活時間調査の方法論の開発や無償労働の測定に新提案をすることであるとともに、「生活経営学的研究から

生活福祉経営学的研究に捉え返し、福祉社会の社会福祉研究に生活時間研究がどう貢献するのかその方向を探ること」（p.3）である。長きに亘る調査研究は、外的環境の変化も受けながら、家庭経営学的生活時間研究から生活経営学的生活時間研究へ、さらに生活福祉経営学的生活時間研究へと発展してきた。すなわち、家庭の中で夫妻の労働力の再生産はどのように行われているかという家庭経営学的視点から、家庭内外の仕事への男女共同参画に基づき、収入労働のあり方や無償労働の意味を問う生活経営学的視点に、さらに福祉環境も含めた生活福祉経営学的視点へと変化してきた。伊藤氏によれば、生活福祉経営とは、「生活経営の主体が、自らの福祉（well-being）の実現のために、社会生活、あるいは家庭生活と社会生活の境界（インターフェイス）に存在する制度上の福祉（社会福祉）を活用し、生活者の立場から福祉環境を整備していくこと」（p.5）である。したがって、著者たちの生活時間研究は、生活時間という量的なもので生活を把握する調査手法で生活福祉経営的問題意識に応えることを可能とし、生活時間調査を利用した福祉的研究に発展するものである。

第I部は2000年調査の全体に関わる分析結果をまとめたものであり、「第1章 2000年調査の全体像—調査方法と主な結果の考察」で調査目的・方法・主な結果の考察等が述べられている。第2章から第5章までは調査票とともに配布された付帯アンケートの結果を基にさまざまな考察が行われている。

「第2章 収入労働時間および不払残業時間の実態への接近—1995/2000年調査より」は「不払残業時間」に焦点を当てている。不払残業時間等について付帯アンケートでは1995年調査と2000年調査の2回のデータがあるので、そ

の比較分析も行われている。

「第3章 評価ファクターを用いたアンペイドワークの社会的評価の可能性」と「第4章 地域通貨によるアンペイドワーク評価と時間の関係性」は、それぞれ評価ファクター、地域通貨を使って、従来の無償労働（アンペイドワーク）の貨幣評価に代わる新たな評価を提案している。評価ファクターは、サービス労働である商社の職務評価手法を援用して無償労働の5つの評価ファクターを設定し、3段階評価により得点化したものである。地域通貨とは、ある地域でのみ使用可能であり、国家通貨とは異なる通貨である。調査では、地域通貨の単位を「せたがや」とし、1せたがや=100円という目安を設定している。そして、地域通貨が調査協力者の居住地域で発行されたと仮定し、設定された無償労働の20項目の各活動が1時間につき「○せたがや」と評価するかを質問している。

「第5章 世帯内の時間使用と『持続可能な消費』との関係」は、環境配慮型消費者行動に関する20項目を設定して、それらの実行の有無を問い、さらに1995年調査と比較している。

第Ⅱ部は2000年調査の事例研究を扱っている。「第6章 夫妻の生活時間の変化—1995年と2000年調査の事例から」は、1995年と2000年の両調査に参加した25カップルを対象に5年間の時間的経過の中で夫妻の生活時間内容がどのように変化したのか、およびその要因について考察している。さらに調査票の「誰といたか」の記述をもとに5年間の経過から「人間関係の希薄化」を検討する。

「第7章 自宅内・自宅外の生活時間」は、調査票内に記載される「生活行動の場所」と「一緒にいた人」の分類によって、夫妻の一日の生活時間を自宅内・外に大別し、夫妻の生活実態の特徴を分析する。

「第8章 定年後の余暇生活とボランティア活動」は、調査の生活時間分類の1つ「社会的・文化的生活時間」の中で「社会的活動」「学習・研究」「趣味・娯楽」を取り上げ、特に「社会的活動」の事例調査を行っている。さらに、妻の就業形態別に夫妻の生活時間配分を類型化した。付帯アンケートから夫妻の定年後の余暇生活について考察している。

第Ⅲ部は生活時間調査の関連研究が取り上げられている。「第9章 ESCAP地域の生活時間調査の動向について」は、ESCAP本部への訪問インタビューやインターネット検索によってESCAP地域の多様な生活時間調査が取り上げられている。

「第10章 東アジア生活時間比較の可能性—東京・ソウル・北京における雇用労働者の生活時間のジェンダー比較」は、日韓中の生活時間小規模調査の比較によって、ESCAP地域における行動分類の統一の可能性を探ったものである。

「第11章 介護保険時代の生活の社会化と生活福祉経営能力—生活時間との関わりで」は、生活時間調査を用いた生活福祉研究を具体化したものである。介護サービスの利用過程において生じる新たな労働、「新家事労働」や介護労働に組み込まれた家事労働、「介護家事労働」、およびサービス利用者の「生活福祉経営能力」向上の可能性について考察している。

「第12章 日本人の生活時間を見直す—生活時間エシクスの提唱」は、現代人の生活時間を主観的時間や各家族員の時間意識から見ることによって生活福祉研究に新たな問いかけをしている。

以下にいくつか気づいた点について述べる。第1に、本調査研究が小規模生活時間調査であ

るがゆえに、そこから発信したい提言を簡単に一般化できるのだろうかという点。第2に、付帯アンケートにおいて自身で評価をするいくつかの設問の結果は、一定の傾向は読み取れるとしても、個々人の主観で評価が異なりその活動自体の客観的評価とは離れるのではないかという点。第3に、生活時間調査の生活福祉の視点での研究は、介護保険問題で具体例が示されているが、全般的なイメージは描きにくいので、概要でよいから他の例も示した方が良かったのではないかという点である。

上記のような点はあるが、本調査研究は労働

と生活、あるいは有償労働と無償労働の調和をそれぞれの立場や社会全体で考えていく上で大変重要な示唆を与えている。この生活時間調査は引き続き2005年10月に世田谷区で行われる予定である。新たに小規模パネル調査の導入も予定され、さらに発展していくことと思われる。

(伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志編著『生活時間と生活福祉』光生館、2005年3月、vi+234頁、定価3200円+税)

(はしもと・みゆき 法政大学大学院社会科学部研究科博士後期課程、法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

左右正統の争いを包摂する政治主義とは何か
「バルマケイア叢書19」

丸山眞男と平泉澄

昭和期日本の政治主義

植村和秀 著

A5判上製・344頁 3,990円

民主主義と日本主義という対極の陣営にありながらも、両者の思惟様式には論理的な共通性を見出すことができる。昭和期日本を席捲した政治主義の潮流を読み解き、戦前・戦後を貫通する日本ナショナリズムを再定位する。



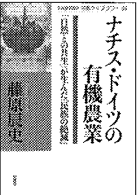
ナチス・ドイツの有機農業

「自然との共生」が生んだ「民族の絶滅」

藤原辰史 著

A5判上製・308頁 3,990円

ナチスの農本主義とシュタイナー農法は、反発と接近を繰り返しながらファシズム時代を共有した。「自然との共生」はなぜ「民族の抹殺」に至ったか。エロジに潜む危険性をナチスの農業政策に読む。



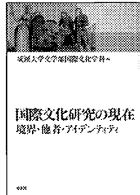
国際文化研究の現在

境界・他者・アイデンティティ

成蹊大学文学部国際文化学科編

A5判並製・240頁 2,940円

収録論文「エスニック・アイデンティティ小考」「境界的思考から脱却するため」「伊達政宗を通してみた豊臣政権」「風土性と脱境界」「フランス革命における国王イメージ」「イギリス工場法と女性労働者」ほか(順不同)



過去、現在、未来から、Cross-Cultural Studiesの新たな地平を切り拓く

柏書房

〒113-0021 東京都文京区本駒込1-13-14
TEL.03-3947-8251 FAX.03-3947-8255 <http://www.kashiwashobo.co.jp>

【価格税込】